

足取りの重い回復

動向分析チーム

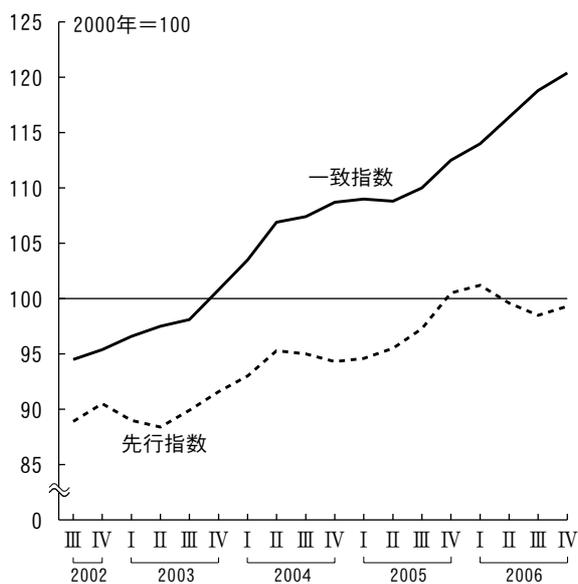
当会で作成している九州地域景気総合指数（CI）の一致指数は、2006年10～12月期に120.4（2000年＝100）と、前期比で1.6ポイント上昇した。内閣府がとりまとめている景気ウォッチャー調査の九州地域現状判断DIは、2007年1月に45.8と、2カ月連続で50の

ラインを下回った。

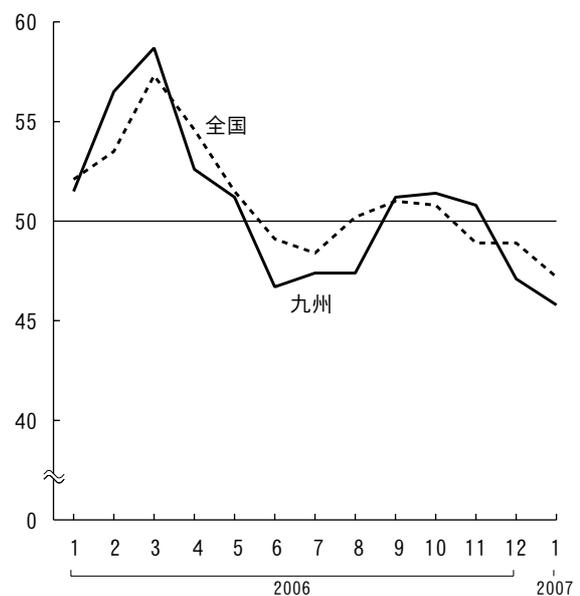
主要項目をみると、鉱工業生産指数は10～12月期111.9で前期比2.7%伸びており、生産活動は好調を維持している。

投資関連では、日本銀行福岡支店の12月調査によると、2006年度の民間企業設備投資額

九州地域景気総合指数（CI）



「景気ウォッチャー調査」現状判断DI



は年度合計で前年度比2.8%減と見込まれているが、下期については1.8%増と前年度比プラスとなった。建築着工床面積も10～12月期に14.6%と高い伸びを記録していることから、設備投資は高水準を維持しているとみられる。10～12月期の新設住宅着工戸数は、6.5%増加している。公共工事請負額は前年比1.3%増と、18期ぶりにプラスとなった。総じて投資関連の指標は堅調に推移している。

個人消費は低調である。10～12月期の大型小売店販売額は前年比2.9%減、10～12月の乗用車新規登録台数は7.7%減、12月のショッピングセンター売上高は同1.3%減、12月の旅行取扱高は同0.9%減など、主だった消費指標は軒並みマイナスを記録した。極端な暖冬による冬物衣料の売上低迷が要因の1つではあるが、天候と関係のない商品も伸び悩んでおり、全般的に足踏み状況にある。

雇用については、10～12月期の有効求人倍率が0.79倍で、前期から0.01ポイント上昇し

た。完全失業率は4.7%で約7年ぶりに4%台まで低下しており、雇用環境は確実に改善している。

以上のように、生産活動、投資関連の指標は好調であるが、GDPの過半を占める個人消費は低迷している。総じて言えば、九州の景気は回復を続けているものの、その足取りは重い。

春から夏までを展望すると、アメリカ景気の減速は緩やかで、円安の進行もあり輸出は堅調に推移するとみられる。また、自動車関連の増産も力強いため、生産活動は当面高水準を維持するとみられる。個人消費については、雇用改善による消費底上げ、株価低迷脱却による資産効果が期待されるものの、本格回復とはいかないであろう。高水準を維持してきた民間企業設備投資、住宅投資には、大幅な上積みは期待薄である。このようにみると、九州の景気は当面足取りの重い状況が続くであろう。

九州経済主要指標

(単位：%、有効求人倍率はポイント)

	鉱工業指数 (前期比)		大口電力 使用量	輸 通 関 額	出 額	大型小売店 販売額	乗用車新車 登録台数	建築着工 床面積	新設住宅 着工戸数	公共工事 請負額	有効求人 倍率(前期差)
	生産指数	在庫指数									
2003年度	5.7	△ 1.2	1.3		8.3	△ 1.0	△ 4.4	1.7	0.3	△11.6	0.09
2004年度	3.6	△ 0.1	3.1		14.0	△ 3.6	△ 2.7	3.5	10.7	△10.3	0.11
2005年度	△ 1.3	0.7	1.5		10.6	△ 1.2	△ 1.3	1.9	1.7	△ 6.8	0.07
2004年10～12月期	△ 1.1	3.1	2.2		18.3	△ 4.1	1.4	5.1	11.0	△13.9	0.01
2005年 1～ 3月期	△ 0.6	0.2	4.1		2.7	△ 3.9	△ 1.1	0.2	13.8	△ 8.3	0.03
4～ 6月期	△ 1.0	△ 4.0	2.7		2.4	△ 1.9	10.5		3.9	△ 6.3	0.02
7～ 9月期	△ 1.5	2.6	0.5		8.6	△ 0.5	△ 2.8	△ 6.3	2.0	△ 6.1	0.02
10～12月期	3.8	1.5	1.9		14.5	△ 0.4	△ 8.0	3.0	1.7	△ 8.5	0.01
2006年 1～ 3月期	△ 0.2	1.9	0.9		16.5	△ 1.9	△ 2.7	10.6	△ 1.0	△ 6.0	0.02
4～ 6月期	3.0	1.9	2.0		16.7	△ 2.1	△11.6	8.3	14.6	△ 7.8	0.02
7～ 9月期	0.2	△ 1.7	2.6		14.2	△ 1.3	△ 7.8	5.3	0.9	△ 4.1	0.02
10～12月期	P 2.7	P△ 4.0	3.6	P	14.1	P△ 2.9	△ 7.7	14.6	6.5	1.3	0.01

注) 1. 鉱工業指数は季節調整済で前期比、有効求人倍率は前期差、その他は前年同期比 2. Pは速報値

3. 鉱工業指数、有効求人倍率は九州7県、輸出通関額は円ベースで九州・山口

資料) 鉱工業指数、大口電力使用量、大型小売店販売額：九州経済産業局調べ 輸出通関額：門司税関・長崎税関・沖縄地区税関調べ
乗用車新車登録台数：福岡県自動車販売店協会調べ 建築着工床面積、新設住宅着工戸数：国土交通省調べ
公共工事請負額：西日本建設業保証福岡支店調べ 有効求人倍率：厚生労働省調べ